

令和 7 年 度

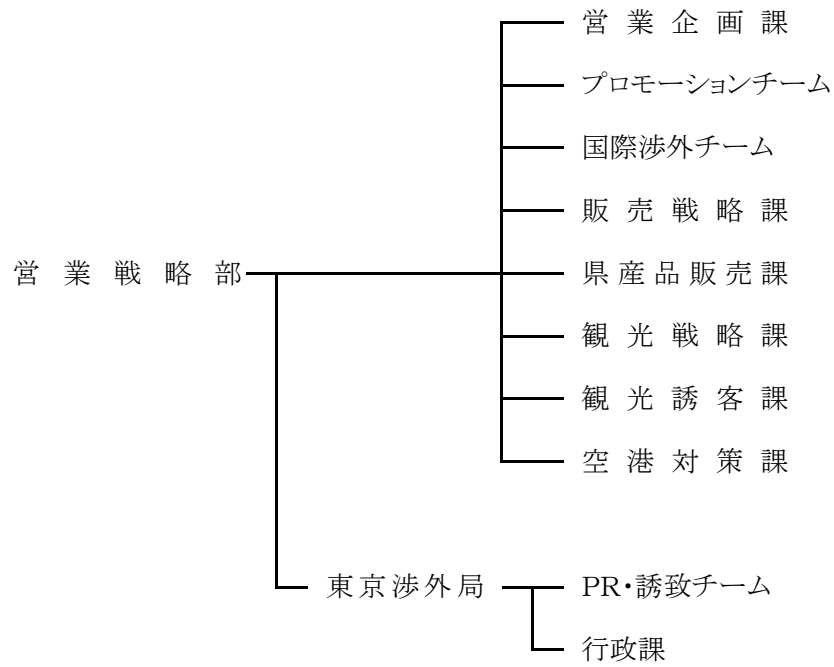
営業戦略部事務事業概要

茨城県営業戦略部

目 次

1	営業戦略部の組織	1
2	営業戦略部職員配置現員数	2
3	営業戦略部主要事業の概要	3
4	営業戦略部の分掌事務	4
5	部内各課・チームの概要	6
6	営業戦略部予算総括表	14
7	各課・チームの事務事業概要	
(1)	営業企画課	17
(2)	プロモーションチーム	21
(3)	国際渉外チーム	24
(4)	販売戦略課	27
(5)	県産品販売課	29
(6)	観光戦略課	32
(7)	観光誘客課	35
(8)	空港対策課	38
8	課・チーム別予算の概要	42

1 営業戦略部の組織（令和7年4月現在）



2 営業戦略部 職員配置現員数

(令和7.4.1現在)

区 分		職 員 数		
		事務職	技術職	計
営業企画課		24	1	25
プロモーションチーム		8	-	8
国際渉外チーム		10	-	10
販売戦略課		9	4	13
県産品販売課		18	14	32
観光戦略課		18	-	18
観光誘客課		15	-	15
空港対策課		22	-	22
東京 渉 外 局	PR・誘致チーム	4	-	4
	行政課	6	-	6
部 計		134	19	153

(注) 団体等への派遣職員、市町村等実務研修生、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く

3 令和7年度 営業戦略部主要事業の概要

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

県総合計画基本計画Ⅰ

(1) 観光誘客の促進

- ・国内外の観光需要を効果的に取り込むための新たなキャンペーンの展開
(いばらきネクストツーリズム推進事業)
- ・市場別プロモーション等による海外誘客
(ビジット茨城ネクスト誘客促進事業)
- ・航空会社と一体となったプロモーション、継続的・安定的な利用の確保、
二次交通対策等 (空港就航対策利用促進事業)

(2) 県産品の販売促進

- ・重点品目のブランド確立及び販路拡大
(いばらき農林水産物ブランド確立PR事業)
(いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業)
- ・実需者とのマッチング推進等
(販路開拓チャレンジ事業)
- ・県産農林水産物の認知向上や販路の拡大
(茨城をたべよう収穫祭開催事業)

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

県総合計画基本計画Ⅳ

(1) 魅力発信

- ・首都圏向けテレビを活用した県産品の販売促進プロモーション
(茨城県テレビ広報事業)
- ・メディア露出を通じた本県の魅力発信
(パブリシティ活動強化事業)
- ・イバラキセンスを活用した首都圏でのPR
(いばらきアンテナショップ運営事業)
- ・インターネット動画サイト「いばキラTV」による動画の制作・配信
(いばらきインターネットテレビ事業・VTuber活用魅力発信強化事業)

(2) 国際ビジネスの推進

- ・進出有望外資系企業へのPR・ビジネスマッチングの機会創出、外資系
企業誘致に向けた支援等 (イノベーション創発型対日直接投資促進事
業)
- ・国際友好提携都市との経済交流の推進等 (国際交流推進事業)
- ・アジアや北米などにおける現地営業活動等による海外販路開拓支援
(いばらきグローバルビジネス推進事業)
- ・県産農産物の海外における新規市場の開拓に対する支援等
(農産物海外市場開拓チャレンジ事業)

4 営業戦略部の分掌事務

【重点分野】

- 観光誘客
- 県産品の販路拡大
- 企業等の海外展開支援
- 戦略的な情報発信

【各課・チームの分掌事務】

営業企画課

- 1 営業戦略部の分掌事務に係る総合対策の計画調整に関すること。
- 2 県政の広報に関すること。
- 3 市町村との広報の連絡に関すること。
- 4 職員の情報発信力の強化に関すること。
- 5 国民休養地の管理に関すること。

プロモーションチーム

県の魅力向上のための情報発信に係る企画、調整及び推進に関すること。

国際渉外チーム

- 1 国際交流施策の企画、調整及び推進に関すること。
- 2 対日投資の県内への誘致に関すること。

販売戦略課

- 1 県産農林水産物及び加工食品の販売戦略の企画立案に関すること。
- 2 県産農林水産物のPR・ブランド化推進に関すること。
- 3 いばらき中小企業グローバル推進機構に関すること。

県産品販売課

- 1 県産農林水産物の国内販路の拡大に関すること。
- 2 県産農林水産物の輸出の促進に関すること。
- 3 加工食品の輸出の促進に関すること。

観光戦略課

- 1 観光戦略及び観光施策の企画、調整及び推進に関すること（観光誘客課の所管に係るものを除く。）。
- 2 旅行業法（昭和27年法律第239号）の施行に関すること。
- 3 観光振興基本計画に関すること。
- 4 物産の国内販路拡大に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- 5 通訳案内士法（昭和24年法律第210号）の施行に関すること。

観光誘客課

- 1 観光誘客の推進に関する事。
- 2 フィルムコミッション活動の推進に関する事。

空港対策課

- 1 茨城空港の就航対策及び利用促進に関する事。
- 2 茨城空港駐車場、茨城空港公園その他の茨城空港の関連施設に関する事。
- 3 その他茨城空港に関する事。

<東京渉外局>

PR・誘致チーム

- 1 県の魅力向上のための情報発信に関する事（首都圏及び特に命じられた地域において行うものに限る。2から6までにおいて同じ。）。
- 2 国際会議等の誘致に関する事。
- 3 移住及び二地域居住の推進に関する事。
- 4 観光客の誘致に関する事。
- 5 U I J ターンの促進に関する事。
- 6 その他誘致活動の推進に関する事。

行政課

- 1 中央各官庁等との連絡折衝に関する事。
- 2 在京県人との連絡に関する事。
- 3 東京渉外局内の連絡調整に関する事。
- 4 企業誘致推進チーム、土地販売チーム、ポートセールスチーム及び産地振興課（農産物販売推進東京本部に駐在する部分に限る。）並びに東京渉外局の庶務及び予算経理に関する事。

5 部内各課・チームの概要

(1) 営業企画課

○政策推進の基本方針

営業戦略部を統括する課として、広報、国際ビジネス、観光、農産物販売等各施策分野における統一的な営業活動を推進する。

県の重要政策などについて、県の考え方、施策の方向性を県民に伝えるとともに、魅力ある観光・農林水産物情報、災害や疾病などの緊急・臨時的情報、県民生活に関する注意喚起など、県民にとって役に立つ情報をタイムリーかつ的確に発信していく。

○主な業務

1 県民への的確な県政情報等の提供

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、テレビやラジオなどの放送媒体、県ホームページやSNS等のインターネットなど、それぞれの特性やターゲット層に応じた戦略的な情報発信を行うことにより、県政への理解促進と愛郷心の醸成を図る。

(主な事業) ※単位：千円（歳出（一財））以下、同様に記載

- | | |
|---------------|-----------------------|
| ① ラジオ広報費 | (25, 895 (25, 895)) |
| ② 県政情報紙発行費 | (165, 341 (152, 668)) |
| ③ 茨城県テレビ広報事業費 | (123, 938 (123, 938)) |

2 観光施設の管理

県有施設等の修繕を計画的に行い、来館者の安心・安全を確保するとともに、施設への更なる誘客を推進する。

(主な事業)

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ①観光施設管理費 | (175, 550 (71, 650)) |
| ②観光施設管理費（明許） | (26, 807 (26, 807)) |

(2) プロモーションチーム

○政策推進の基本方針

観光誘客の促進並びに県産品のPR強化を重点テーマとして、本県の魅力を国内外へ戦略的に発信する。

営業戦略部内をはじめ関係部局との緊密な連携のもと、全庁的・部局横断的な観点から、本県の知られざる魅力や価値の認知拡大につながるプロモーション活動を展開していく。

○主な業務

1 戦略的な魅力発信

首都圏及び茨城空港就航先を重点エリアとして、テレビやWEBなど各種メディアへのパブリシティ活動を展開することにより、年間を通して鮮度

の高い本県の魅力を広く発信する。

また、首都圏のPR拠点であるアンテナショップ「IBARAKI sense（イバラキセンス）」を活用し、食資源等の体験機会の提供を通じた認知拡大を図る。

（主な事業）

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ① パブリシティ活動強化事業 | (62,677 (62,660)) |
| ② いばらきアンテナショップ運営事業 | (89,741 (89,741)) |

2 茨城のファンづくり

オウンドメディア（いばキラTV）におけるバーチャル YouTuber（VTuber）を活用した動画の制作・配信やSNSを活用した情報発信強化などにより、若年層を含む「茨城のファンづくり」を推進する。

（主な事業）

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① いばらきインターネットテレビ事業 | (141,565 (141,531)) |
| ② VTuber 活用魅力発信強化事業 | (102,300 (51,150)) |

（3）国際渉外チーム

○政策推進の基本方針

世界に飛躍する茨城づくりへ向け、海外の需要を積極的に取り込んでいくため、友好提携都市であるフランス共和国エソンヌ県、イタリア共和国エミリア・ロマーニャ州等との友好交流等の取組を継続しつつ、海外との経済交流の足掛かりとなるような取組を積極的に推進する。

また、海外の優れた技術や人材を本県に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、多くの知的財産を有するつくばを中心とした本県の投資環境の優位性をPRするなど、外資系企業の誘致施策を展開する。

○主な業務

1 友好提携都市等との交流の推進

友好提携都市等との経済面を含めた交流を推進するほか、南米県人会（ブラジル・アルゼンチン）との長く深い交流により築いてきた基盤を活かし、南米との経済交流の推進を図る。

また、上海事務所を拠点に、中国との経済交流をより一層促進するため、本県の産業拡大に向け、企業等の活動支援、情報収集・提供、企業誘致活動等を実施する。

- | | |
|--------------|-------------------|
| ① 国際交流推進事業 | (35,408 (29,843)) |
| ② 南米経済交流推進事業 | (15,012 (15,012)) |
| ③ 上海事務所事業 | (51,450 (43,192)) |

2 国際化推進体制の充実・強化

「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）を県内自治体や学校に

配置し、地域の国際化の推進を図る。

(主な事業)

語学指導等を行う外国青年招致事業 (17,790 (7,023))

3 対日投資の促進

外資系企業による投資誘致に向けて、県内の企業・大学・研究機関との共同研究や協業などのマッチング機会を創出するとともに、インセンティブを活用した県内進出支援を行い、雇用とイノベーションの創出を図る。

(主な事業)

イノベーション創発型対日直接投資促進事業 (50,452 (50,452))

(4) 販売戦略課

○政策推進の基本方針

ターゲットとなる国内・国外の市場ニーズを分析し、戦略的な営業方針の企画立案や効果的なPRを行うことで、重点5品目をはじめとする豊富な県産農林水産物のブランド化・販路拡大や加工食品の輸出促進を図る。

○主な業務

1 販売戦略の企画立案

国内・国外市場の情報収集や分析、販売戦略の企画立案を行うことで、県産農林水産物・加工食品の国内外における販路拡大に向けた戦略的な営業活動を展開する。

また、県産農林水産物・加工食品の輸出に取り組む事業者等の生産基盤強化等を図る。

(主な事業)

① 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (700,000 (—))

② いばらきGFPグローバル産地づくり推進事業 (30,000 (—))

2 県産農林水産物のPR・ブランド化推進

メディア露出や高級店での取扱いにつながるような話題づくりやイベント開催などにより、県産農林水産物の認知向上・ブランド化を推進する。

(主な事業)

① いばらき農林水産物ブランド確立PR事業 (30,995 (30,995))

② いばらき農林水産物イメージアップ事業 (22,763 (22,763))

③ 茨城をたべよう収穫祭開催事業 (51,595 (—))

(5) 県産品販売課

○政策推進の基本方針

国内・国外市場における県産農林水産物の販売を促進するため、関係部局や産地との密接な連携のもと、輸出の促進や国内販路の拡大を図る。

また、加工食品の輸出の促進のため、関係部局や海外展開支援機関との密接な連携のもと、輸出の拡大を図る。

○主な業務

1 県産農林水産物の国内販路の拡大

高級店を中心に戦略的な営業活動等を実施し県産品のブランド確立を図るとともに、首都圏をはじめとする大消費地や県内のレストラン等とのマッチングを推進することにより、県産農林水産物の販路の拡大を図る。

(主な事業)

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ① いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業 | (33,831 (33,831)) |
| ② 販路開拓チャレンジ事業 | (27,284 (27,284)) |
| ③ いばらき農林水産物イメージアップ事業 | (16,938 (16,938)) |

2 県産農林水産物の輸出の促進

海外への販路拡大にチャレンジする農業者等を支援し、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等を実施することにより、県産農林水産物の輸出の拡大を図る。

(主な事業)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① いばらきグローバルビジネス推進事業 | (160,033 (159,965)) |
| ② 農産物海外市場開拓チャレンジ事業 | (18,000 (18,000)) |

3 加工食品の輸出の促進

海外ニーズを的確に把握し、マーケットインの視点で県内事業者の商品改良・開発等を支援するほか、海外現地営業・マッチングを強化することで、県産品のさらなる輸出拡大を図る。

(主な事業)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| いばらきグローバルビジネス推進事業 | (194,671 (178,699)) |
|-------------------|---------------------|

(6) 観光戦略課

○政策推進の基本方針

観光による地域活性化と観光産業の振興を図るため、国内外の観光ニーズを踏まえ、本県の特性を活かした魅力ある観光地域づくりや、他地域と差別化が図れる観光コンテンツの確立に取り組むとともに、本県観光の新たなイメージの形成・ブランディングを進め、戦略的にプロモーションを展開することにより、新たな観光需要の獲得と観光消費の拡大に取り組んでいく。

○主な業務

1 観光戦略の企画立案

本県への誘客動向の現状や国内外の観光ニーズの動向を分析し、観光誘客及び観光消費拡大に向けた戦略を企画立案する。

(主な事業)

- | | |
|----------------|------------------|
| ① 観光動態調査事業 | (6,354 (6,354)) |
| ② 観光戦略プランニング事業 | (2,417 (2,417)) |

2 いばらきネクストツーリズムの推進

国内外の観光需要を効果的に取り込むため、本県の強みである「花絶景」や「体験」を活かした新たなキャンペーンを展開し、「稼げる観光地域づくり」を促進する。

(主な事業)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① いばらきネクストツーリズム推進事業 | (165,550 (55,275)) |
| ② 魅力発信支援事業 | (30,408 (—)) |

3 魅力ある観光地域づくり

観光地経営の視点に立った稼ぐことのできる仕組みづくりに取り組むとともに、国内外の富裕層等に訴求する新たなリゾートエリアの形成など競争力の高い魅力ある観光地域づくりを進めていく。

(主な事業)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ① 宿泊施設等立地促進事業 | (1,002,000 (2,000)) |
| ② いばらきおもてなしレベルアップ事業 | (16,718 (16,718)) |
| ③ パンダ誘致推進事業 | (5,000 (5,000)) |

4 M I C E誘致

「茨城県M I C E誘致推進協議会」を活用したM I C E (国際会議等)の誘致に取り組む。

(主な事業)

- | | |
|---------------|-----------------|
| M I C E誘致推進事業 | (3,221 (3,221)) |
|---------------|-----------------|

(7) 観光誘客課

○政策推進の基本方針

本県ならではの強みを活かした誘客プロモーションを戦略的に展開することにより、国内外からの観光誘客や消費額の拡大を加速化していく。

○主な業務

1 国内外からの観光客の誘客促進

国内外からの観光客の誘客促進を図るため、アウトドアや豊富な食資源など、本県ならではの強みを活かし、市場ニーズに合わせた誘客プロモーションを展開する。

特にインバウンドについては、訪日旅行の「新しい目的地」としての本県の魅力を訴求するなど、県内への一層の誘客や富裕層などの取り込みに向けた営業活動を行う。

(主な事業)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ① ビジット茨城ネクスト誘客促進事業 | (133,854 (71,272)) |
| ② 茨城インバウンド推進体制整備事業 | (99,468 (99,451)) |
| ③ 観光キャンペーン事業 | (18,400 (18,400)) |
| ④ 魅力発信支援事業 | (23,848 ()) |

2 他県との広域連携による誘客促進

国内外からの観光客の地方への誘客や周遊観光を促進するため、近隣県等との連携により地域の魅力ある観光資源を広域的にネットワーク化し、誘客プロモーションを実施する。

(主な事業)

- | | |
|--------------|-----------------|
| ① 国際観光誘客促進事業 | (1,500 (1,500)) |
| ② 広域国際観光連携事業 | (2,900 (2,900)) |

3 フィルムコミッションの推進

映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケの支援や誘致活動を行うとともに、映画やテレビドラマ等の映像を通じた本県のイメージアップや、ロケ地を活用したイベントの開催等により、観光誘客を促進する。

(主な事業)

- | | |
|----------------|-------------------|
| フィルムコミッション推進事業 | (36,033 (36,033)) |
|----------------|-------------------|

(8) 空港対策課

○政策推進の基本方針

本県の発展基盤である陸・海・空の広域交通ネットワークを充実させるとともに、今後一層の増加が見込まれる外国人観光客等をはじめとする本県への誘客を促進するため、茨城空港の就航対策及び利用促進の取組を推進する。

○主な業務

1 空港の利活用促進

茨城空港が北関東の空の玄関口として外国人観光客等をはじめ多くの旅客を受け入れるため、チャーター便を含めた路線の誘致を進めるとともに、国内線を含む既存路線の利用を促進し、更なる路線の充実を図る。

(主な事業)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ① 空港就航対策利用促進事業 | (801,066 (801,003)) |
| ② 個人旅行者向け空港アクセスバス助成事業 | (8,997 (8,997)) |

2 空港関連施設の整備運営

空港の利便性向上と空港を核とした地域の活性化を図るため、空港公園・空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）・給油施設の維持管理を行うほかターミナルビルの利活用促進を図る。

（主な事業）

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 空港環境維持管理費 | (70,568 (69,147)) |
| ② 給油施設維持管理費 | (74,742 (21,476)) |

【東京渉外局】

（９）PR・誘致チーム

○政策推進の基本方針

首都圏及び関西圏等において、メディアへのパブリシティ活動を積極的に展開するとともに、本県の優れた観光資源、研究開発環境、県産品等をPRし、国内外からの観光客の誘客、MICE等の誘致、外資系企業による投資促進などにつながる活動を実施する。

また、アンテナショップ「イバラキセンス」を活用した本県の魅力発信やブランド力向上に積極的に取り組むとともに、移住・二地域居住、UIJターンに向けた取組を推進する。

これらの推進に当たっては、関係部局と密接な連携のもと、戦略的にPR及び営業活動を展開し、茨城ブランドの魅力を広く国内外に発信するとともに、きめ細やかで効果的な活動により、新たな顧客やマーケットの開拓、潜在的な観光需要等の発掘に努め、本県への新しい人の流れを創出し、交流の拡大を図る。

○主な業務

- ① 首都圏・関西圏等向けのパブリシティ活動
- ② 対日投資、MICEの誘致活動
- ③ 国内外からの観光誘客の促進
- ④ ホテル等誘致の促進
- ⑤ 移住・二地域居住の推進及びUIJターンの促進
- ⑥ 県産品のPR

（10）行政課

○政策推進の基本方針

急速な人口減少や少子高齢化の進行、社会経済のグローバル化、情報通信技術の劇的な進歩などにより、ますます複雑化・高度化する行政課題に積極的かつ的確に対応していくためには、国等の最新の政策動向等に係る情報を収集し、施策の立案や実施過程に活かしていくことが大変重要となっている。

このため、中央省庁や国会議員、関係団体、民間事業者等との円滑な連絡調整や迅速かつ質の高い情報収集等に努め、県施策の推進に資する。

○主な業務

- ① 中央省庁等との連絡調整
- ② 全国知事会等との連絡調整
- ③ 県にゆかりのある民間団体等との連絡調整
- ④ 東京渉外局内の連絡調整

6 営業戦略部予算総括表

【令和7年度現計予算】

(単位：千円)

課 名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
営業企画課	895,269	国庫支出金	-	773,456
		負担金	-	
		使用料	3,260	
		手数料	-	
		財産収入	7	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	14,646	
		県債	103,900	
		計	121,813	
プロモーションチーム	515,597	国庫支出金	51,150	464,396
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	51	
		県債	-	
		計	51,201	
国際渉外チーム	295,467	国庫支出金	-	229,754
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	65,713	
		県債	-	
		計	65,713	
販売戦略課	1,288,059	国庫支出金	781,595	506,394
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	70	
		県債	-	
		計	781,665	
県産品販売課	665,882	国庫支出金	15,972	649,772
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	138	
		県債	-	
		計	16,110	

観光戦略課	1,462,948	国庫支出金	140,683	318,881
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	1,365	
		財産収入	1,343	
		寄附金	660	
		繰入金	1,000,000	
		諸収入	16	
		県債	-	
		計	1,144,067	
観光誘客課	423,348	国庫支出金	86,430	336,885
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	33	
		県債	-	
		計	86,463	
空港対策課	1,213,549	国庫支出金	-	1,106,159
		負担金	-	
		使用料	1,422	
		手数料	-	
		財産収入	2,639	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	38,729	
		県債	64,600	
		計	107,390	
現計予算 計	6,760,119	国庫支出金	1,075,830	4,385,697
		負担金	-	
		使用料	4,682	
		手数料	1,365	
		財産収入	3,989	
		寄附金	660	
		繰入金	1,000,000	
		諸収入	119,396	
		県債	168,500	
		計	2,374,422	

【令和6年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課 名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
営業企画課	26,807	国庫支出金	-	26,807
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	-	
販売戦略課	402,479	国庫支出金	402,479	-
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	402,479	
繰越明許費 計	429,286	国庫支出金	402,479	26,807
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	402,479	
営業戦略部 計	7,189,405	国庫支出金	1,478,309	4,412,504
		負担金	-	
		使用料	4,682	
		手数料	1,365	
		財産収入	3,989	
		寄附金	660	
		繰入金	1,000,000	
		諸収入	119,396	
		県債	168,500	
		計	2,776,901	

7 各課・チームの事務事業概要

営業企画課の主要施策

主要施策	内 容
1. 県政の広報	県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、テレビやラジオなどの放送媒体、県ホームページやSNS等のインターネットなど、様々な広報媒体により、県政の広報活動を実施する。 また、在京キー局のテレビを活用し、県内外へ本県の魅力ある特産品や観光資源等の情報を発信する。
2. 観光施設の管理	大洗マリンタワーや伊師浜国民休養地等の県有観光施設について、計画的に修繕等を行い、来館者の安心・安全を確保するとともに、施設への更なる誘客を推進する。 伊師浜国民休養地の利用者の安全確保を図り、休養地の利用向上に資する。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 県政の広報		
ラジオ広報費	25,895	1 LuckyFM（茨城放送）の活用 茨城県全域をほぼカバーする民放ラジオ局・LuckyFM（茨城放送）を媒体とし、県政の諸施策や催事、災害や疾病などの緊急・臨時的情報、県民生活に関する注意喚起などについて情報提供する。
	(19,832)	(1) ラジオ県だより 県の施策や事業などについて、ナレーション放送する。 ・放送概要：LuckyFM（茨城放送） 1回5分間 2テーマを、茨城の農産物・食のPRや いばキラTVのPRと合わせて放送 月～金曜日 1日3回(7:30、11:55、17:55) 計768回放送
	(5,293)	(2) 県政スポット 県政の課題等について、1つのテーマを原則半月間繰り返し20秒のスポットで放送する。 ・放送概要：LuckyFM（茨城放送） 月～金曜日 1日3回(8:00、10:00、18:00) 計768回放送
	(770)	2 コミュニティFMの活用 県内のコミュニティFM（6局）を活用し、県が作成した原稿・音源を1テーマにつき1回、年間24回以上放送する。
政策広報費	36,994	1 広く県内に周知を必要とする事項又は緊急的な事項について、ケーブルテレビや新聞等を活用した広報を行う。
	(18,363)	ケーブルテレビ放送の活用 県内のケーブルテレビ5社6局において、県民に身近な事業・施策等を紹介する番組を制作・放送する。 ・放送局：JWAY（日立市、東海村、ひたちなか市） ACCS（つくば市） J:COM（県南13市町村） ケーブルテレビ結城（結城市） ケーブルテレビ筑西（筑西市） 古河ケーブルテレビ（古河市） ・放送概要：毎月1テーマ、計7テーマを制作・放送 毎週土・日 17:50～18:00（10分） （J:COM20:15～） ※7月～2月に放送予定

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
	(18, 631)	2 新聞広報 (1)「茨城県からのお知らせ」 緊急又は広く県民に周知を必要とする事項について、新聞に掲載する。 ・掲載紙：中央紙6紙(朝日、毎日、読売、日経、東京、産経)及び茨城新聞 (2)「政策広報」 重点的に進めている施策から選定したテーマを、新聞の企画記事として掲載する。 ・掲載紙：茨城新聞
県政キャンペーン 広報費	1, 892	県政キャンペーン広報 県政の重要広報事項について、広く県民に周知するため、地域に密着した地方紙の紙面を利用して、テーマ別のキャンペーンを新聞に掲載する。 ・掲載紙：茨城新聞
県政情報紙発行費	165, 341	県広報紙「ひばり」 県民が県政に対する理解を深め、協力していただけるよう、県政の重要課題に対する県の考え方や施策に関する情報、県民の利便性を高める生活・地域情報等を掲載した県広報紙「ひばり」を作成・配布する。 概要：年12回、A4判全頁カラー発行、740,000部 ・8頁＝5・7・9・12・2・3月号（6回） ・12頁＝6・8・10・11・1・4月号（6回） ・新聞折り込み(主要7紙)のほか、県内各市町村、金融機関、スーパーマーケット、郵便局、薬局等に配布 ・県ホームページへの掲載、県公式 SNS や電子チラシでの配信 ・視覚障害者向けに記事内容をカセットテープ等の音声で提供する「声の広報」240本／回、点字版23部／回を作成
インターネット情報 発信事業費	12, 066	県民生活に必要な県政情報、各種事業・施策の紹介及び災害や疾病などの緊急・臨時的情報などを、積極的かつ速やかに県ホームページや県公式SNSにより発信する。
県民の日推進費	1, 520	県民の郷土愛を高めるとともに「県民の日」の普及を図るため、チラシの作成配布、施設の入場料優遇等関連事業の広報を行う。

茨城県テレビ広報 事業費	123,938	在京キー局のテレビ放送を活用し、季節、旬に応じた本県の特産品や観光などの情報を発信する。 ○番組名「いばらき推し」 ・放送時間等： 毎週金曜日「じゅん散歩」内（テレビ朝日） 午前10時20分頃～ 2分間 ダイジェスト版（30秒）週3回 金「じゅん散歩」内（テレビ朝日） 午前10時05分頃 1回 水木「ANNニュース」内（テレビ朝日） 午前5時50分～ 6時00分 2回
いばらき大使設置事 業費	2,268	各界で活躍している本県出身者又は本県ゆかりの著名人を「いばらき大使」として委嘱し、それぞれの立場で様々な機会を通じ、本県の魅力をPRいただく。 委嘱者数：132名（令和7年4月1日現在）
2. 観光施設の管理		
国民休養地施設管理 費	11,797	伊師浜国民休養地の利用者の安全確保を図り、休養地の利用向上に資するため施設等の維持管理を行う。 ・休養地面積 約16.5ha
観光施設管理費	175,550	伊師浜国民休養地等の施設等の更新を計画的に行い、利用者の安心・安全を確保するとともに、施設への更なる誘客を推進する。
(明許繰越) 観光施設管理費	26,807	伊師浜国民休養地内の施設の改修等を行い、利用者等の快適な利用に資する。

プロモーションチームの主要施策

主要施策	内 容
いばらきの魅力発信	1 観光誘客の促進並びに県産品のPR強化を重点テーマとして、首都圏及び茨城空港就航先メディアへのパブリシティ活動を積極的に展開することにより、テレビメディア等における露出拡大を通じて、本県の魅力を県外に広く発信する。 2 「茨城の厳選された逸品を世界へ」というコンセプトのもと、アンテナショップ「IBARAKI sense」を、首都圏のPR拠点、マーケティングの場として最大限活用し、県産品の認知拡大や販売促進につなげていく。 3 独自の動画コンテンツを企画・制作し、「いばキラTV」やSNSを通じて国内外に広く配信するほか、県公認VTuber「茨ひより」と人気VTuberグループのコラボレーションなど、新たな話題づくり・ファンづくりに取り組むことにより、若年層をはじめとする幅広い世代に本県の魅力を発信していく。 4 いばらき広報戦略アドバイザーを活用し、全庁的な情報発信力の底上げを図るとともに、PRイベント等において本県ゆかりの著名人等を起用し、メディア露出等を効果的に獲得していく。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
いばらきの魅力発信		
いばらきの魅力発信 事業費	454, 529	
	(62, 677)	1 パブリシティ活動強化事業 在京テレビ局をはじめとするメディア関係者とのリレーションシップ構築や、年間を通じた細やかな情報提供等を通じて、本県の地域資源等に関するメディア露出を拡大する。 ・年間を通じたメディア関係者への情報提供と働き掛け ・メディア向けPRイベントの開催 ・県内情報のリサーチ・メディアアタック用資料の作成 ・取材誘致活動・取材対応
	(89, 741)	2 いばらきアンテナショップ運営事業 「茨城の厳選された逸品を世界へ」をコンセプトに、首都圏のPR拠点、マーケティングの場として、都内において物販・飲食機能を備えたアンテナショップを運営する。 (1)物販 ・厳選された逸品及びブランド商品の販売（EC含む） ・都内企業における出張販売並びにポップアップストア出店 ・県内事業者・生産者のテストマーケティング (2)飲食 県産農林水産物を使った郷土料理やスイーツなどの提供 (3)情報発信 ・ブランド食材のメディア向けPRイベントの実施 ・市町村等が主催するイベント・観光情報の発信 (4)フィードバック機能 県内事業者・生産者に対する商品評価に基づく改善提案
	(141, 565)	3 いばらきインターネットテレビ事業 本県の地域資源等の魅力に対する認知拡大を図るため、独自の動画コンテンツを企画・制作し、オウンドメディアである「いばキラTV」やSNSを通じて国内外に発信する。 (1)魅力発信動画の企画・制作・配信 (主なテーマ) ・新たな観光スポットや体験コンテンツ ・絶景や特色ある地域イベント ・スポーツ等各界で活躍している人物 など (2)県公認VTuber「茨ひより」の活用 (3)知事記者会見・県議会のライブ配信 (4)報道機関と連携したニュース動画の配信 (5)SNSを活用した情報発信 (6)配信サイトの管理・運営

	(22, 585)	4 メディア活用魅力発信強化事業 (1) 首都圏テレビメディア露出拡大 在京キー局を中心とした首都圏テレビメディアへの取材・制作協力を通じて、県産品のPR強化や本県観光資源等の認知拡大を図る。 (2) 茨城空港就航先メディア露出拡大 茨城空港就航先エリア（関西圏・北海道等）におけるテレビメディアへの取材・制作協力を行うことで、当該エリアからの更なる誘客促進を図る。
	(28, 000)	5 集中的プロモーション強化事業 インターネットやSNSを活用し、新たな観光資源やブランド化を推進する県産品などを主なテーマとして、特定ターゲット（居住エリア・年齢層等の属性）への集中広告を実施する。
	(7, 661)	6 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 有識者から具体の助言を得て、全庁的な情報発信力の強化を図るとともに、メディア露出を効果的に獲得するため、PRイベント等において県ゆかりの著名人等を活用する。 (1) いばらき広報戦略アドバイザー 観光誘客やメディア戦略などの専門家から課題に対する助言を得て、各種施策・イベントのPR効果を高める。 (2) 県ゆかりの著名人等 いばらき大使などの情報発信力のある著名人を県主催イベントやメディアPRで活用することにより、話題性やメディア訴求力を高める。
	(102, 300)	7 VTuber 活用魅力発信強化事業 若年層に人気の高いVTuberを活用し、本県の地域資源の魅力を紹介する動画コンテンツの配信や、動画コンテンツと連動した観光地等における誘客促進企画などに取り組むことにより、若年層への魅力発信強化によるファンづくりを推進する。 (1) 動画の制作・発信 県内の観光スポット・ご当地グルメ・特産品などをテーマとした人気VTuber出演動画の制作・配信 (2) 「推し旅・聖地化」促進企画の展開 ・動画で紹介する観光スポット・店舗などへの等身大パネルやポスター等の設置 ・「IBARAKI sense」でのコラボカフェ開催 (3) 全国的イベントにおけるPR サブカルファンが集う全国的イベントへの出展

国際渉外チームの主要施策

主要施策	内 容
1. 友好提携都市等との交流の推進	友好提携都市等との経済面を含めた交流を推進するほか、南米県人会（ブラジル・アルゼンチン）との長く深い交流により築いてきた基盤を活かし、南米との経済交流の推進を図る。 また、上海事務所を拠点に、中国との経済交流をより一層促進するため、本県の産業拡大に向け、企業等の活動支援、情報収集・提供、企業誘致活動などを実施する。
2. 国際化推進体制の充実・強化	「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）を県内自治体や学校に配置し、地域の国際化の推進を図る。
3. 対日投資の促進	外資系企業による投資誘致に向けて、県内の企業・大学・研究機関との共同研究や協業などのマッチング機会を創出するとともに、インセンティブを活用した県内進出支援を行い、雇用とイノベーションの創出を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 友好提携都市等との交流の推進		
国際交流推進事業費	35,408	友好提携都市等との経済面を含めた交流を推進する。 ・友好提携都市への県産品輸出促進に向けた取組等 ・友好提携都市との今後の交流に係る現地調査等 ・海外関連要人・団体等との交流
南米経済交流推進事業費	15,012	南米県人会（ブラジル・アルゼンチン）との長く深い交流により築いてきた基盤を活かし、南米との経済交流の推進を図る。 ・次世代ビジネスリーダーの招へい ・現地人脈を通じた県産品の販路開拓
上海事務所事業費	51,450	県上海事務所を拠点に、中国との経済交流をより一層促進するため、本県の産業拡大に向け、企業等の活動支援、情報収集・提供、企業誘致活動等を実施する。 ・設 置 日：平成8年11月27日 ・人員体制：4名（県職員駐在2名、現地採用職員2名） ・設置場所：中国上海市虹橋経済開発区内 （上海国際貿易センター17階）
2. 国際化推進体制の充実・強化		
語学指導等を行う外国青年招致事業費	17,790	地域における国際化を推進するため、外国青年を招致し、県、市町村及び県内学校に配置する。 ・国際交流員（CIR） 県（国際渉外チーム）3人 県（高校教育課）1人 守谷市1人 大洗町1人 ・外国語指導助手（ALT） 県（県立学校）35人 常陸太田市4人 私立学校3校5人
3. 対日投資の促進		
イノベーション創発型対日直接投資促進事業費	50,452	多くの知的財産等を有するつくば地域や、国内有数のものづくりの拠点である日立地域のポテンシャルを活かし、投資環境の優位性をPRし、さらなる雇用とイノベーションの創出に向け支援制度を活用し、外資系企業の誘致活動等を行う。

		・ 進出有望外資系企業等へのPR・ビジネスマッチングの機会創出 ・ 進出検討段階の外資系企業と地元企業・研究機関等との共同研究に対するトライアル補助：上限2,000千円 ・ 県内に新たに事業拠点を設置する外資系企業への補助 ①設立経費補助：補助率1/2、上限2,000千円 ②研究開発費補助：補助率1/4、上限2,000千円 ③賃料補助：補助率1/2、上限2,400千円 ・ スタートアップビザ制度導入による起業支援 県内で起業を目指す外国人は、一定の条件の下、起業準備のため、最長2年間の在留資格「特定活動」で日本に滞在可能となる制度を導入（R2年1月经産省認定）
--	--	--

販売戦略課の主要施策

主要施策	内 容
1. 販売戦略の企画立案	国内・国外市場の情報収集や分析、販売戦略の企画立案を行うことで、県産農林水産物・加工食品の国内外における販路拡大に向けた戦略的な営業活動を展開する。 また、県産農林水産物・加工食品の輸出に取り組む事業者等の生産基盤強化等を図る。
2. 県産農林水産物のPR・ブランド化推進	メディア露出や高級店での取扱いにつながるような話題づくりやイベント開催などにより、県産農林水産物の認知向上・ブランド化を推進する。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 販売戦略の企画立案		
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	700,000	輸出に取り組む食品製造業者、食品流通業者などを対象にHACCP等に対応した施設・機器整備等を支援する。 ・事業実施主体：食品製造業者、食品流通業者など（農林漁業者が製造・加工・流通等の事業を行う場合も含む） ・補助率：国 1/2 ・対象経費：輸出先国の規制等への対応や国際認証の取得に必要な施設や機器の整備に係る経費及び認証取得に必要なコンサルティング等の経費。
いばらきGFPグローバル産地づくり推進事業費	30,000	海外の規制・ニーズに対応したグローバルに通用する持続的な生産・流通体系の転換に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル構築を集中的に支援する（国による公募事業）。 ・補助率：定額
2. 県産農林水産物のPR・ブランド化推進		
いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費	30,995	重点品目における話題性のある取組の推進等により、メディア露出機会を創出し、県産農林水産物の認知向上・ブランド化を推進する。
いばらき農林水産物イメージアップ事業費	22,763	首都圏でのイベント開催や、民間企業等と連携した企画等の実施及び県ポータルサイトによる情報発信を通して効果的なPRを行い、県産農林水産物の認知向上を図る。
茨城をたべよう収穫祭開催事業費	51,595	本県が誇る豊富な農林水産物を広く発信する食のイベントを都内で開催し、県産農林水産物の更なる認知向上と販売促進を図る。

県産品販売課の主要施策

主要施策	内 容
1. 県産農林水産物の国内販路の拡大	高級店を中心に戦略的な営業活動等を実施し、県産品のブランド確立を図るとともに、首都圏をはじめとする大消費地や県内のレストラン等とのマッチングを推進することにより、県産農林水産物の販路の拡大を図る。
2. 県産農林水産物の輸出の促進	海外への販路拡大にチャレンジする農業者等を支援し、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等を実施することにより、県産農林水産物の輸出の拡大を図る。
3. 加工食品の輸出の促進	海外ニーズを的確に把握し、マーケットインの視点で県内事業者の商品改良・開発等を支援するほか、海外現地営業・マッチングを強化することで、県産品のさらなる輸出拡大を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 県産農林水産物の 国内販路の拡大		
いばらき農林水産物 ブランド確立販路開 拓推進事業費	33,831	重点品目（イバラキング、恵水、栗、常陸牛、常陸の輝き）のブランド確立を図るため、高級果実店や百貨店、高級レストランでの取扱いを推進する。
販路開拓チャレンジ 事業費	27,284	首都圏や県内のレストラン・卸売業者等に対して、産地とのマッチングを行うなど、県産農林水産物等の取扱いを推進することで、生産者や6次産業化事業者の販売力強化を図る。
いばらき農林水産物 イメージアップ事業 費	16,938	県産農林水産物の認知度向上・販路拡大に向け、全国の大消費地や県内の消費者をターゲットに、イベント等を開催する。
2. 県産農林水産物の 輸出の促進		
いばらきグローバル ビジネス推進事業費 （農業者向け （漁業者含む））	178,033	海外への販路拡大にチャレンジする農業者を支援し、現地プロモーションや海外バイヤーの招へい等を実施することにより、県産農林水産物の輸出の拡大を図る。
	(160,033)	1 いばらきグローバルビジネス推進事業（農業者向け） (1)産地輸出支援事業 - 産地と輸出事業者等が連携して行う現地プロモーションを支援 (2)常陸牛海外プロモーション事業 - 北米等における常陸牛の試食・商談会等の現地プロモーション並びに物流課題への対応を支援 (3)海外バイヤー招へい等事業 - 海外ニーズを把握するため海外バイヤーを招へい、海外での商談・進出の支援等 (4)輸出コーディネーターの配置 - 民間貿易実務経験者による輸出事案の掘り起こしや商談前後のフォローアップ等を実施 (5)知的財産対策 - 海外において県育成品種の商標侵害が発生した場合の対応等
	(18,000)	2 農産物海外市場開拓チャレンジ事業 本県輸出を牽引するかんしょ及びコメの輸出を戦略的に拡大するとともに、その他品目についてもブルーオーシャン市場での新たな商流構築に向け、新市場・新規国において集中的なマーケティング、テスト販売及び商流確保を支援

3. 加工食品の輸出の促進 いばらきグローバルビジネス推進事業費 (加工食品向け)	194,671	海外ニーズを的確に把握し、マーケットインの視点で県内事業者の商品改良・開発等を支援するほか、海外現地営業・マッチングを強化することで、県産品のさらなる輸出拡大を図る。 - 大規模輸出企業創出 - マーケットインの商品改良・開発等により、輸出拡大に取り組む事業者を支援 (補助率：1/2、上限：2,000千円) - 海外現地商流開拓専門家配置 - 販路開拓ノウハウとネットワークを有する現地専門家が、商品改良への助言や現地ニーズに基づく品目選定を実施し、スピード感のある営業活動により市場を開拓 - バイヤー招へい - 海外バイヤーを招へいし、販路拡大に意欲ある事業者に商談機会を提供 - 展示商談会出展支援 - 海外バイヤーが参加する国内外の展示商談会への出展支援 - 海外展開専門家配置・貿易投資相談窓口等運営 - 食品分野の専門家による海外戦略の策定から商談・成約までの伴走支援
---	----------------	---

観光戦略課の主要施策

主要施策	内 容
1. 観光戦略の企画立案	(1) 県内観光地における観光客の動態を把握し、観光振興に係る基礎データを把握し、観光戦略の基礎とする。 (2) 民間有識者や学識経験者等からのアイデアやノウハウを参考にしながら、効果的な観光施策の企画等につなげる。
2. いばらきネクストツーリズムの推進	(1) 県ならではのコンテンツの差別化に係る磨き上げ、販売強化や、地域における取組の自走化・定着化に向けた伴走支援等を行う。 (2) 本県観光のイメージや価値を国内外へ魅力的に伝えるためのブランディングを推進し、差別化コンテンツを対象とした集中プロモーションを展開する。 (3) 民間データの活用によりトレンドや強み等を把握し、県内観光のPDCAを展開する。 (4) 本県の強みであるキャンプやアウトドアをテーマとしたイベント等を展開し、本県の魅力を積極的に発信する。
3. 魅力ある観光地域づくり	(1) 国内外からの新たな宿泊観光需要を県内に取り込むため、フラッグシップとなるようなホテルや観光施設等の立地に向け、立地を促進する補助制度を活用した誘致活動を推進する。 (2) インバウンド誘客に向けた受入環境の整備を推進する。 (3) 「いばらき観光おもてなし推進条例」を踏まえ、県民総ぐるみでおもてなし向上に取り組み、観光地の魅力向上やリピーターの増加を図る。 (4) パンダ誘致を通じて、県北地域振興の推進に資するとともに、中国との国際交流や経済交流の促進、さらには、本県全体の魅力向上等を図る。
4. MICEの誘致	本県へのMICE（国際会議等）の誘致を推進し、世界に向けた本県の魅力発信と海外からの活力の導入促進を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 観光戦略の企画立案		
観光動態調査費	6,354	県内観光地における入込客数や消費額等、観光客の動態を調査し、観光振興に係る基礎データを把握し、観光戦略の基礎とする。
観光戦略プランニング事業費	2,417	民間有識者や学識経験者等からのアイデアやノウハウを参考にしながら、効果的な観光施策の企画等につなげる。
2. いばらきネクストツーリズムの推進		
いばらきネクストツーリズム推進事業費	165,550	国内外の観光需要を効果的に取り込むため、本県の強みを活かした新たなキャンペーンを展開する。 ・差別化コンテンツの確立 ・観光イメージの形成・ブランディングの推進 ・観光PDCAの展開
魅力発信支援事業費	30,408 (電源地域産業育成支援補助金)	キャンプ・アウトドアを活用したイベントの開催による本県の観光地としての魅力発信に取り組む。
3. 魅力ある観光地づくり		
宿泊施設等立地促進事業費	1,002,000 (企業立地促進基金)	新たな宿泊観光需要を県内に取り込むため、フラッグシップとなるようなホテル、観光施設等の立地に向け、立地を促進する補助制度を活用した誘致活動を推進する。 ＜ホテル等の立地に対する支援＞ 補助額：投資額（土地・建物・設備）の5%、上限5億円 ※県の観光イメージの向上に特に資すると認められる場合は「投資額の10%、上限10億円」 ※外部有識者による審査会の意見を踏まえ決定。 ＜観光施設の立地に対する支援＞ 補助額：投資額（土地・建物・設備）の20%、上限1億円 ※県の観光イメージの向上に特に資すると認められる場合は「投資額の40%、上限2億円」 ※外部有識者による審査会の意見を踏まえ決定。

いばらきおもてなしレベルアップ事業費	16,718	観光魅力度向上と旅行者の満足度向上によるリピーター確保を目的に、県民総ぐるみの取組により、おもてなしの向上を図る。 ・観光マイスターの認定 ・観光マイスターの活用促進 等
パンダ誘致推進事業費	5,000	「いばらきパンダ誘致推進協議会」を母体に、日立市等と連携しながら、中国政府との交渉、調整や県内の機運醸成を推進する。
4. MICEの誘致		
MICE誘致推進事業費	3,221	本県の一層のグローバル展開及び県内経済の発展を促進するため、「茨城県MICE誘致推進協議会」を活用し、本県へのMICE（国際会議等）の誘致を推進する。 ・「茨城県MICE誘致推進協議会」の運営及び誘致活動 ・「茨城MICEファンクラブ」による開催支援

観光誘客課の主要施策

主要施策	内 容
1. 国内外からの観光客の誘客促進	国内外からの観光客の誘客促進を図るため、市場ごとに異なるニーズや、個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションを展開する。 また、ホームページやSNS等のメディアを活用した情報発信等を積極的に展開することにより、個人旅行者など、新たな観光需要を呼び込む。
2. 他県との広域連携による誘客促進	国内外からの観光客の周遊観光の促進や広域的な魅力向上を図るため、近隣県等と連携した誘客プロモーションを実施する。 (北関東三県等)
3. フィルムコミッションの推進	(1) 映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。 (2) 映画やテレビドラマ等の映像を通じ、本県のイメージアップを図るとともに、支援作品とのタイアップイベントを開催する等、ロケ地を活用した観光誘客を促進する。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 国内外からの観光客の誘客促進		
ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費	233,322	
ビジット茨城ネクスト誘客促進事業費	(133,854)	インバウンド需要のさらなる取り込みを図るため、台湾や韓国などを中心に、国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進に取り組む。 ・オンライン旅行会社と連携したプロモーション ・ゴルフツーリズムプロモーション ・県内宿泊型旅行商品造成促進 ・個人旅行者向け旅行商品造成・販売
茨城インバウンド推進体制整備事業費	(99,468)	インバウンド需要のさらなる取り込みを図るため、現地での営業活動や SNS 等を活用した情報発信など、国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを実施する。 ・外国語版「観光いばらき」ホームページの運営、保守管理 ・SNSを活用したデジタルマーケティングの実施 ・海外誘客拠点を活用した情報発信・セールス活動（設置先：台湾、韓国、タイ） ・海外旅行博、商談会等への出展
観光キャンペーン事業費	18,400	県・市町村・民間等で構成する協議会（いばらき観光キャンペーン推進協議会）において、本県の優れた観光資源のプロモーションや、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。 ・ホームページ「観光いばらき」を通じた情報発信 等
魅力発信支援事業費	23,848 (電源地域産業育成支援補助金)	電源地域等の観光資源を活用したイベントの開催や、誘客施策に資するマーケティング調査を実施する。

2. 他県との広域連携による誘客促進		
国際観光誘客促進事業費	1,500	他県との広域連携による誘客促進を図るため、海外メディアを活用した情報発信や周遊観光モデルコースの造成等に取り組む。 ・千葉県との連携による周遊観光モデルコースの造成及び旅行会社への提案等 ・北関東三県連携による台湾メディアを活用した情報発信及び旅行博出展等
広域国際観光連携事業費	2,900	外国人観光客の地方誘客を促進するため、他県との広域連携による誘客プロモーションを実施する。 ・一都十県との広域連携による誘客促進 ・栃木県等との連携による欧米旅行会社の招請 等
3. フィルムコミッションの推進		
フィルムコミッション推進事業費	36,033	映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。 また、映像関係事業者とも連携し、支援作品を通じた本県のイメージアップを図るとともに、支援作品とのタイアップイベントを開催する等、ロケ地を活用した観光誘客を促進する。 ・戦略的なロケ誘致の実施 ・県内外へロケ情報発信の充実 ・支援作品とのタイアップイベントによる誘客促進

空港対策課の主要施策

主要施策	内 容
1. 空港の利活用促進	茨城空港が北関東の空の玄関口として外国人観光客等をはじめ多くの旅客を受け入れるため、チャーター便を含めた路線の誘致を進めるとともに、国内線を含む既存路線の利用を促進し、更なる路線の充実を図る。
2. 空港関連施設の整備運営	空港の利便性向上と空港を核とした地域の活性化を図るため、空港公園・空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）・給油施設の維持管理を行うほかターミナルビルの利活用促進を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1. 空港の利活用促進 空港就航対策利用 促進費（うち就航対 策分）	615,607	茨城空港が北関東の空の玄関口として外国人観光客等をはじめ多くの旅客を受け入れていくため、さらなるチャーター便を含めた誘致に取り組む。 【就航路線】 ○国内線（定期便） スカイマーク 札幌便（2往復／日） 神戸便（3往復／日） 福岡便（2往復／日）※R7/6/20～R7/9/30 は1往復／日 那覇便（1往復／日） （長崎乗継便（2往復／日）※神戸乗継 鹿児島乗継便（1往復／日）※神戸乗継 宮古（下地島）乗継便（1往復／日）※神戸又は那覇乗継） ○国際線（定期便） タイガーエア台湾 台北便（2往復／週） 春秋航空 上海便（3往復／週） <定期便の路線図>  ※このほか、昨年12月から、エアロKによる「茨城－清州」連続チャーター便が運航（3往復／週） （連続チャーター便：R6/12/3～R7/3/4・R7/4/19～、 定期便予定：R7/5/15～）

空港就航対策利用 促進費（うち利用促進分）	185, 459	茨城空港の利用促進に積極的に取り組み、現在就航している路線の搭乗実績の向上を図り、路線の定着と拡充につなげていく。 ○ 二次交通の確保・強化 ・ 1, 000 円レンタカーキャンペーン 空港到着便を利用し、県内に宿泊する旅客を対象にレンタカー利用料金を最初の 24 時間 1, 000 円～とするキャンペーンを展開 ○ 継続的安定的な需要の確保 ・ IBR マイエアポートクラブの運営 茨城空港のリピーターを確保するための会員向けサービスの運営 内容：①空港の最新情報を配信 ②協賛店舗における割引サービス等提供 ③ポイント制度による特典付与 ・ 旅行商品造成や団体利用への支援 ①旅行商品造成費用の助成 ②修学旅行等団体送迎バス費用の助成等 ○ 空港機能の維持・強化 ・ インフォメーション対応・二次交通との連絡調整・空港イベント等の実施
個人旅行者向け空港 アクセスバス助成事業費	8, 997	茨城空港を利用する個人旅行者による県内観光地等への周遊、宿泊を促進するため、県内ホテル・旅館等に宿泊した人を対象に、水戸・石岡の各駅から茨城空港までのバス運賃を無料とする。
2. 空港関連施設の 整備運営	192, 716	茨城空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）、茨城空港公園、茨城空港給油施設等の適切な管理・運営を行う。 ○ 空港環境維持管理費 茨城空港周辺地域の特性を活かした公園の整備により賑わいのある交流空間の創出と地域の活性化を図る。 また、茨城空港の利便性向上を図るため、県において整備した無料駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場）の維持管理を行う。 茨城空港公園 ・ 開園部 シンボル広場、航空広場等 8. 5ha 茨城空港駐車場（トヨタレンタリース 茨城空港駐車場） ・ 駐車可能台数 約 3, 600 台（臨時駐車場を含む。）

3. 空港直轄事業負担金	47,000	○ 給油施設維持管理費 ・ 茨城空港給油施設：200 kℓ× 2 基 茨城空港において国土交通省が行う照明施設（誘導路灯火）の工事等に関する負担金（国 2/3・県 1/3）
---------------------	---------------	--

8 課・チーム別予算の概要

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

営業企画課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	営業企画・広報費	567,737	使用料 3,239 財産収入 7 諸収入 14,556 計 17,802	549,935	
	営業総務費	197,823	使用料 3,239 財産収入 7 諸収入 70 計 3,316	194,507	職員給与費等 184,049 観光物産諸費 13,206 広報諸費 568
	広報活動費	369,914	諸収入 14,486	355,428	ラジオ等利用費 62,889 県政キャンペーン広報費 1,892 県民の日推進費 1,520 県政情報紙発行費 165,341 インターネット情報発信事業費 12,066 いばらきの魅力発信事業費 126,206
	観光物産費				
	観光施設整備費	187,347	使用料 21 県債 103,900 計 103,921	83,426	国民休養地施設管理費 11,797 観光施設管理費 175,550
	東京渉外局費				
	東京渉外局費	140,185	諸収入 90	140,095	職員給与費等 94,125 行政連絡費 36,389 PR誘致推進費 9,671
	合 計	895,269	121,813	773,456	

【令和6年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

営業企画課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	観光物産費				
	観光施設整備費	26,807	-	26,807	観光施設管理費 26,807
	合 計	26,807	-	26,807	

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

プロモーションチーム	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
	営業企画・広報費	515,597	国庫支出金	51,150	464,396	
			諸収入	51		
			計	51,201		
	広報総務費	58,068		-	58,068	職員給与費等 57,849 広報諸費 219
	広報活動費	457,529	国庫支出金	51,150	406,328	ラジオ等利用費 3,000 いばらきの魅力発信事業費 454,529
			諸収入	51		
			計	51,201		
	合 計	515,597		51,201	464,396	

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

国 際 渉 外 チ ー ム	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	国際渉外費	295,467	諸収入 65,713	229,754	
	国際渉外総務費	82,432	-	82,432	職員給与費等 80,673 諸費 1,759
	国際渉外費	213,035	諸収入 65,713	147,322	国際理解推進費 18,913 国際化推進拠点整備負担金 40,000 上海事務所事業費 51,450 イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 50,452 国際交流推進事業費 35,408 在南米県人会補助 1,800 南米経済交流推進事業費 15,012
	合 計	295,467	65,713	229,754	

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

販 売 戦 略 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
	販売流通費	323,130	国庫支出金	51,595	271,465	
			諸収入	70		
			計	51,665		
	販売流通総務費	217,777	諸収入	70	217,707	職員給与費等 199,401 諸費 14,266 「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業費 4,110
	販路開拓推進費	74,358	国庫支出金	51,595	22,763	いばらき農林水産物イメージアップ事業費 22,763 茨城をたべよう収穫祭開催事業費 51,595
	ブランド化推進費	30,995		-	30,995	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費 30,995
	グローバルビジネス支援費	234,929		-	234,929	海外展開支援体制整備事業費 36,914 新事業創出拠点設置運営事業費 198,015
	農産物輸出促進費	730,000	国庫支出金	730,000	-	食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備事業費 700,000 いばらき大規模輸出産地モデル形成等支援事業費 30,000
	合 計	1,288,059		781,665	506,394	

【令和6年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

販 売 戦 略 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
	農産物輸出促進費					
	農産物輸出促進費	402,479	国庫支出金	402,479	-	食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備事業費 402,479
	合 計	402,479		402,479	-	

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

県 産 品 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考	
	販売流通費	84,290	-		84,290		
	販売流通総務費	6,237	-		6,237	北海道市場流通対策費	2,853
						名京阪神市場流通対策費	3,384
	販路開拓推進費	44,222	-		44,222	いばらき農林水産物イメージアップ事業費	16,938
						販路開拓チャレンジ事業費	27,284
	ブランド化推進費	33,831	-		33,831	いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費	33,831
	グローバルビジネス支援費	247,264	国庫支出金	15,972	231,249		
			諸収入	43			
			計	16,015			
	グローバルビジネス支援総務費	47,712	諸収入	28	47,684	職員給与費等	46,155
						諸費	1,557
	グローバルビジネス支援費	199,552	国庫支出金	15,972	183,565	いばらきグローバルビジネス推進事業費	194,671
			諸収入	15		海外展開支援体制整備事業費	4,881
			計	15,987			
	農産物輸出促進費	334,328	諸収入	95	334,233		
	農産物輸出促進総務費	156,295	諸収入	27	156,268	職員給与費等	152,519
						諸費	3,776
	農産物輸出促進費	178,033	諸収入	68	177,965	いばらきグローバルビジネス推進事業費	160,033
						農産物海外市場開拓チャレンジ事業費	18,000
	合 計	665,882	16,110		649,772		

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

観 光 戦 略 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
	観光物産費	1,462,948	国庫支出金	140,683	318,881	
			手数料	1,365		
			財産収入	1,343		
			寄附金	660		
			繰入金	1,000,000		
			諸収入	16		
			計	1,144,067		
	観光物産総務費	192,203	手数料	93	192,094	職員給与費等 154,600
			諸収入	16		観光物産協会運営支援事業費 19,195
			計	109		観光物産諸費 12,054
						観光動態調査事業費 6,354
	観光誘客推進費	1,253,234	国庫支出金	140,683	109,276	旅行業登録費 147
			手数料	1,272		魅力発信支援事業費 30,408
			財産収入	1,343		JR連携観光キャンペーン事業費 11,500
			寄附金	660		いばらきおもてなしレベルアップ事業費 16,718
			繰入金	1,000,000		観光キャンペーン事業費 14,930
			計	1,143,958		宿泊施設等立地促進事業費
						宿泊施設等立地促進事業費 1,002,000
						企業立地促進基金積立金 1,343
						パンダ誘致推進事業費 5,000
						観光戦略ブランニング事業費 2,417
						MICE誘致推進事業費 3,221
						いばらきネクストツーリズム推進事業費 165,550
	観光施設整備費	17,511		-	17,511	フラワーパーク振興事業費 17,511
	合 計	1,462,948		1,144,067	318,881	

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

観 光 誘 客 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
	観光物産費	423,348	国庫支出金	86,430	336,885	
			諸収入	33		
			計	86,463		
	観光物産総務費	139,329	諸収入	16	139,313	職員給与費等 96,001
						観光物産諸費 7,295
						フィルムコミッション推進事業費 36,033
	観光誘客推進費	284,019	国庫支出金	86,430	197,572	国際観光誘客促進事業費 1,500
			諸収入	17		広域国際観光連携事業費 2,900
			計	86,447		ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 233,322
						魅力発信支援事業費 23,848
						広域連携観光宣伝事業費
						観光キャンペーン事業費 18,400
						観光プロモーション等促進事業費 4,049
	合 計	423,348		86,463	336,885	

【令和7年度当初予算】

(単位:千円)

空 港 対 策 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
	空港対策費	1,213,549	使用料	1,422	1,106,159	
			財産収入	2,639		
			諸収入	38,729		
			県債	64,600		
			計	107,390		
	空港総務費	153,493	使用料	1	150,853	職員給与費等 150,690
			財産収入	2,639		諸費 2,803
			計	2,640		
	航空交通体系整備費	1,060,056	使用料	1,421	955,306	空港整備推進費 57,277
			諸収入	38,729		空港関連施設運営費 192,716
			県債	64,600		空港利活用促進事業費 810,063
			計	104,750		
	合 計	1,213,549	107,390		1,106,159	

営業戦略農林水産委員会資料

産業戦略部・営業戦略部・農林水産部

項 目	米国による関税措置の影響等について
	米国の関税措置については、絶えず状況が変化しているため、引き続き、最新の情報に基づき、冷静に対応を検討。 1 現在の対応状況 (1) 米国による関税措置の影響に関する相談窓口の設置 ○ 設 置 日：2025年4月4日 ○ 専用電話番号：029-301-2674 ○ 相 談 時 間：平日の午前8時30分から午後5時15分まで ○ 設 置 場 所：産業政策課内 ○ 相 談 実 績：1件（4/23時点） ・日本政府の対応について情報を把握しているかを確認するもの。 (2) 事業者に対するヒアリング ○ 実施期日：2025年4月21日～22日 ○ 調査対象： - 県内で主に米国への輸出を手掛ける事業者等（下請け含む） - 製造業（自動車、建設機械、加工食品など）、農業（米、果物、畜産物など）など ○ 結 果： - 関税措置の影響が懸念される事業者に対してヒアリングを行った結果、約5割は「まだ影響がわからない」と回答。「影響なし」は約2割。 - 一方、約3割が「影響がある」又は「今後影響が出る可能性がある」と回答。 <その他の主な意見> ・現時点では影響があるか分からない【自動車関連、建設機械、板金加工、農林水産物】 ・輸出先企業の対応次第だが、今すぐ影響があるかは不明【建設機械】 ・差別化された特殊な部品であり、価格交渉は必要となるが、ビジネスは継続する見込み【分析装置】 ・全体像が見えていないが、米国内で競合品が殆ど無いため、大きな影響はない【自動車関連】 ・現地の末端価格は上がると見込んでいるが、高所得層での需要への影響は少ないと思う【畜産物、果物】 ・米国内に競合相手があり、コスト面での影響（価格競争率の低下）が考えられる【医療機器】 ・米国での商品在庫がなくなり次第、関税引き上げの影響を受ける【建設金物】 ・米国側から（常陸牛ではないが）数件オーダーキャンセルが入った【畜産物】 (3) 全国知事会による緊急要請（2025.4.22要請） 米国に対して関税措置の見直しを求めるとともに、速やかに日本経済への影響緩和を図り、地方の潜在力を最大限に引き出す新しい地方創生を強力に進めるよう提言。

2 支援制度等

(1) 資金繰り支援

○ 中小企業向けの融資制度

売上が減少した中小企業が利用できる融資制度としてパワーアップ融資を設けているとともに、信用保証料補助を実施することで中小企業の負担軽減を図っている。

<パワーアップ融資の概要>

新規融資枠	190億円
融資要件	直近3か月の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少している者 等
融資限度額	設備・運転・併用5,000万円
融資期間	設備 10年以内（据置3年以内） 運転・併用7年以内（据置2年以内）
融資利率	年1.9%以内（5/1時点）
信用保証料	年1.9%以内→1.71%以内（県が1割補助）

○ 農林漁業者向けの融資制度の例

（天候等自然条件に大きく影響を受ける）農林漁業者が社会経済情勢の変化に的確に対応するため、運転資金等の各種融資制度により、経営の安定化を支援している。

<融資制度の一例>

制度名	農業近代化資金 【農業】
制度概要	長期運転資金や農業機械・施設の取得など、幅広い事業に活用可能（農地取得を除く）。長期・低利。
借入限度額	個人1,800万円、法人2億円、農業参入法人1.5億円 等

(2) 販路開拓支援等

特に米国向けを主軸にしている事業者にとっては影響が大きいことから、事業者からの相談対応や、別の国・地域での販路開拓支援などの必要なサポートを実施。

【参 考】

○ 米国の関税措置の状況

- ・2025年4月3日（日本時間）に、米国のトランプ大統領は、日本からの輸入品に対し24%の相互関税を適用する旨を発表。また、裾野の広い産業である自動車等についても25%の追加関税措置を発動。
- ・その後、中国を除き、相互関税の上乗せ分について一時停止する一方、10%の一律関税については維持するとしている。

○ 本県農産物等の米国への輸出状況について

米国は、2023年度の国・地域別輸出額において、本県農産物で第4位、本県水産物・水産加工品で第2位の輸出先国であるなど、重要な市場となっている。

・ 2023年度 本県農産物の輸出実績上位 5 か国・地域

順位	国・地域	主な輸出品目	輸出額（百万円）
1 位	タイ	かんしょ、常陸牛	565.8
2 位	香港	鶏卵、コメ	325.4
3 位	シンガポール	コメ、かんしょ	308.0
4 位	米国	コメ、常陸牛	169.8
5 位	カナダ	コメ、常陸牛、かんしょ	88.5

・ 2023年度 本県水産物・水産加工品の輸出実績上位 5 か国・地域

順位	国・地域	主な輸出品目	輸出額（百万円）
1 位	タイ	イワシ、イナダ	1,225.9
2 位	米国	蒸しだこ、イカ加工品	875.8
3 位	ベトナム	イワシ、サバ	413.2
4 位	オーストラリア	イワシ、イカ加工品	384.9
5 位	フィジー	イワシ	168.0

○ 県以外の相談窓口設置状況

- ・ 日本貿易振興機構（JETRO）（2月3日～）
- ・ 経済産業省（日本政策金融公庫、商工会議所等を含む）（4月3日～）
- ・ 常陽銀行（4月4日～）
- ・ 筑波銀行、茨城県信用組合、結城信用金庫（4月7日～）
- ・ 水戸信用金庫（4月8日～）